



平成 19 年 2 月期

決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 3 日

上場会社名 株式会社キリン堂
コード番号 2660

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役事業戦略室長 氏名 井村 登

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 3 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 2 月 16 日～平成 19 年 2 月 15 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	72,803	9.2	1,312	0.3	1,651	4.9
18 年 2 月期	66,690	14.7	1,308	75.7	1,574	59.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 2 月期	577	△23.4	65	00	—	—	6.9	5.0	2.3			
18 年 2 月期	753	81.9	86	17	85	48	10.1	6.7	2.4			

(注)①持分法投資損益 19 年 2 月期 — 百万円 18 年 2 月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 19 年 2 月期 8,883,592 株 18 年 2 月期 8,177,945 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 2 月期	41,851	—	9,079	—	20.4	962	07	
18 年 2 月期	24,455	—	8,204	—	33.6	918	08	

(注)期末発行済株式数(連結) 19 年 2 月期 8,883,592 株 18 年 2 月期 8,883,592 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 2 月期	848	—	△ 7,331	—	7,299	—	2,735	—
18 年 2 月期	1,893	—	△ 1,735	—	△ 154	—	1,919	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 16 日～平成 20 年 2 月 15 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	54,098	—	1,190	—	282	—
通期	108,727	—	2,567	—	719	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 01 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 頁を参照して下さい。

1. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は、㈱キリン堂（当社）及び連結子会社3社により構成されております。

当社は、平成18年10月1日付で㈱ジェイドラッグの全株式を取得し、子会社化したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、平成18年12月15日付で、ニプロ㈱及びサンリ興産㈱から同2社が保有する㈱ニッショードラッグの発行済議決権付普通株式638株（発行済株式の77.0%）を取得し、子会社化したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成19年1月末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結の対象としております。

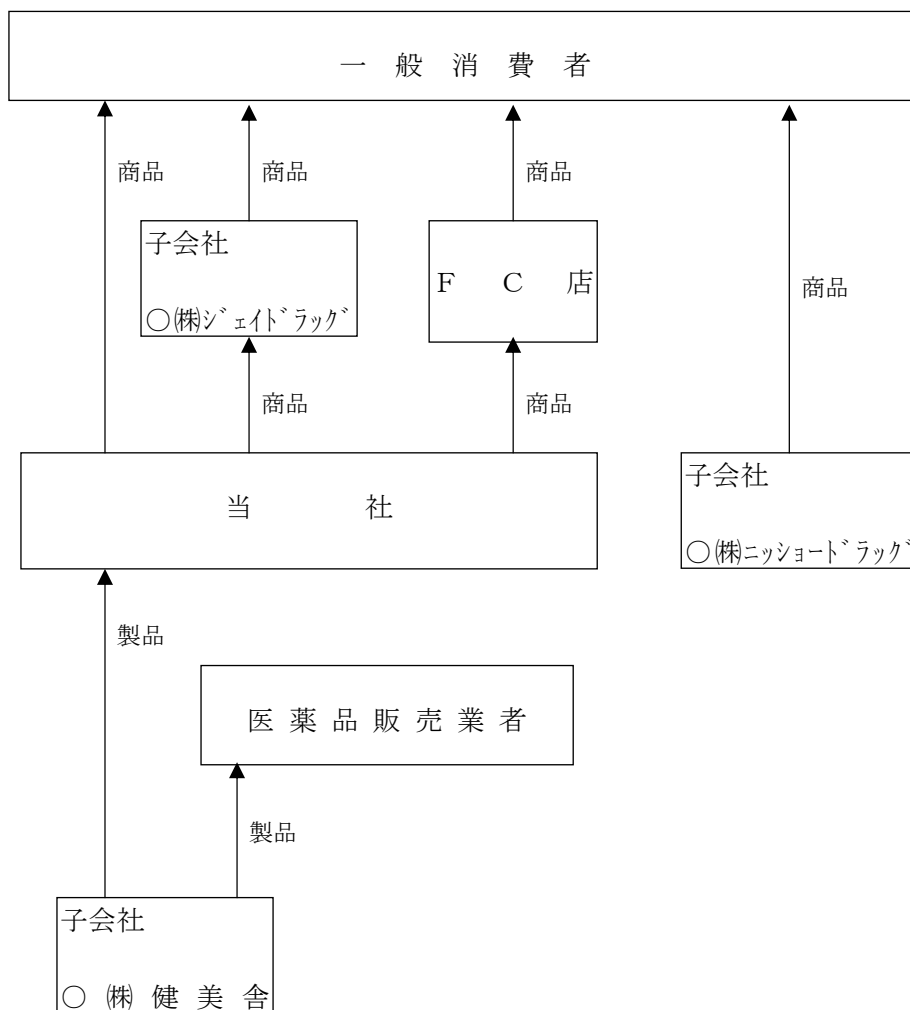
さらに、前連結会計年度において当社連結子会社でありました㈱東洋メディコは、平成19年1月16日付で、当社連結子会社の㈱健美舎が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小 売 事 業 … 当社、㈱ジェイドラッグならびに㈱ニッショードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … ㈱健美舎が健康食品ならびに医薬品等の製造販売を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーンの確立に邁進する」という経営目的のもと、社会変化に柔軟に対応し、お客様のライフスタイルにフィットした良質なサービスを提供する店づくりを行なっております。

今後につきましても、関西地域ドミナント戦略による多店舗展開を7府県で強力に推進していく一方で、ローコストオペレーションをさらに推し進めながら、今まで培ってきた当社グループ独自のノウハウを活かし、暮らしの便利さと健康生活の快適さを実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案しながら、安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期は、中間期末において1株につき8.5円の普通配当を実施し、期末において1株につき8.5円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗の建設、既存店舗の増改築、設備投資資金やM&Aを含めた成長等に充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と考えております。

当社の1単元の株式数は100株であり、現在の株価水準では投資単位金額が投資引下げの目安である50万円を上回っておりませんので、現状では投資単位の引下げが必要であるとは考えておりません。

また、流通株式の増加を目的とした株式の分割等につきましては、株価動向、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、適正な対応を図る所存であります。

なお、具体的な時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高成長率10%以上、売上高経常利益率5%、1株当たり当期純利益(EPS)100円を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率9.2%（前期14.7%）、売上高経常利益率2.3%（前期2.4%）、1株当たり当期純利益(EPS)65.00円（前期86.17円）となりました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

急速なる高齢社会への突入、女性の社会進出や生活習慣病の蔓延により、お客様の健康と美容に対するニーズは一層高まり、医療の一端を担うドラッグストアの役割はますます重要になってまいりるものと思われまます。

また、ドラッグストア業界は、業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループは、2000年9月の上場時に掲げた中長期ビジョンである「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」体制の実現を目指してまいりました。この実現に向け、今期、㈱ジェイドラッグならびに㈱ニッショードラッグのM&Aを実施したことに伴い、当中長期ビジョンが早期実現できる見通しとなりました。

今後は、新たに「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループ全体としてシナジーを追求しながら、次のテーマに全力で取り組んでまいりる所存であります。

①出店戦略と既存店舗の活性化

当社は「歩いて6分、自転車で6分、自動車でも6分」の8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進しております。今後は、「2015年 売上高2,000億円・500店舗」ビジョン達成に向け、年度調整を重ねながら、スーパードラッグストアの出店強化を

図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、引き続きM&Aを含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

さらに、当社グループといたしましては、改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

②人材教育と薬剤師の確保

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、スーパードラッグストアに併設する調剤店舗の開局推進、お客様のご相談に応じたカウンセリング販売を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化に取り組み、お客様に信頼される人材の育成に注力するとともに、薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

③経営の効率化

当社グループは、ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでいくとともに、急激な事業規模拡大に相応の本部及び店舗システムの再構築を図り、経営基盤の強化を図るとともに、経営の効率化を推進してまいります。

また同時に、財務体質強化にも力を入れており、有利子負債の圧縮とともに機動的な資金調達を企図しつつ資本政策の柔軟性を確保するという目的から、平成18年12月8日開催の取締役会において第1回乃至第5回新株予約権の発行を決議し、同年12月25日に発行いたしております。

④内部統制の整備

コンプライアンス委員会ならびにリスク管理委員会を中心に、コンプライアンスの体制強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対し、迅速かつ的確に行動できる体制づくりの構築を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と、雇用環境の改善が進んだことで、個人消費の一部に明るさが見られました。一方、原油・素材価格の高騰や金利上昇による影響の懸念が残り、景気は緩やかな回復基調で推移しつつも、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にありました。

当社が属するドラッグストア業界では、上位企業による他地域への積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等により、資本・業務提携等の再編が加速しております。

このような環境下におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域でのドミナント化を強力に推進するとともに、スーパードラッグストアを中心とした積極出店と不採算店の整理を促進してまいりました。

当上半期における経営環境は、前年同期のような花粉症の大流行や健康食品（コエンザイムQ10等）の大ヒットがなく、さらには天候不順の影響も受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

下半期に入り、粗利率の改善並びにコストコントロールの維持を経営の根幹に置き、ヘルス&ビューティケア商品の販売強化や販促の見直し等により収益の確保に努めた結果、業績は回復傾向となりました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高728億3百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益13億12百万円（同0.3%増）、経常利益16億51百万円（同4.9%増）となりました。一方、当期純利益は、減損会計適用により特別損失を計上したことなどもあり、5億77百万円（同23.4%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西地域ドミナント化推進のもと、引き続き積極的な店舗展開を行ってまいりました。当社といたしましては、スーパードラッグストアとして、3月の近江今津店（滋賀県高島市）を含め大阪府に3店舗、京都府2店舗、兵庫県6店舗、滋賀県8店舗、徳島県3店舗、香川県1店舗の計23店舗の出店を行いましたほか、小型店として、3月の平井駅前店（東京都江戸川区）を含め大阪府1店舗、兵庫県1店舗、滋賀県2店舗、東京都2店舗の計6店舗を出店、合計29店舗の新規出店を行いました。

また、当連結会計年度にスーパードラッグストア2店舗、小型店8店舗、F C店舗1店舗の合計11店舗の閉店を実施、既存店舗の活性化対策として、都島東店（大阪市都島区）を含め21店舗の改装を実施いたしました。

さらに、中長期ビジョンである「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」体制の早期実現と関西地域ドミナント化の一層の推進ならびに次なるドミナント地域への足がかりを目的に、当連結会計年度において㈱ジェイドラッグ（当連結会計年度末現在7店舗）と㈱ニッシュードラッグ（当連結会計年度末現在89店舗）を株式取得により子会社化いたしました。

これにより、当社グループは、関西地域におけるトップシェアの地位を確保するとともに、同地域における営業の強化と一層の経営効率化を図れるものと考えております。今後におきましても、グループ各社の特長を活かし、「地域コミュニティの中核」としてお客様に信頼される店づくりを目指していく方針であります。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は、スーパードラッグストア243店舗（内、調剤薬局併設型20店舗）、小型店60店舗（内、調剤薬局併設型2店舗、調剤薬局15店舗）、その他2店舗、F C店3店舗、合計308店舗となりました。

この結果、売上高は、726億18百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、ヒット商品の売上一巡に加え、競争激化により販売価格が下落いたしました。

同事業については、当連結会計年度において、㈱健美舎が、従来から当社の連結対象としておりました㈱東洋メディコを吸収合併（合併期日：平成19年1月16日）いたしました。今後におきましては、製造卸売事業を一本化することで一層の総合力を発揮するとともに、経営基盤をより強化してまいりの方針であります。

この結果、売上高は、1億85百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加し、27億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億48百万円（前年同期比10億45百万円減）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、減損損失の4億37百万円、減価償却費7億86百万円、仕入債務の増加11億75百万円等の増加要因、たな卸資産の増加額10億54百万円、法人税の支払額10億24百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は73億31百万円（前連結会計年度は17億35百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出18億26百万円、M&A実施に伴う新規連結子会社取得による支出50億12百万円、店舗敷金保証金の支出2億91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は72億99百万円（前連結会計年度は1億54百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による収入超過75億22百万円、配当金の支払1億86百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	27.5	33.8	29.1	33.6	20.4
時価ベースの自己資本比率	36.7	48.2	33.3	60.6	23.6
債務償還年数(年)	2.4	4.2	4.6	2.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.9	20.0	21.9	37.1	11.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年2月期については、㈱ニッショードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成19年1月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、当連結会計年度における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、出店競争の激化や規制緩和の進展等で異業態を巻き込んだ価格競争が一段と厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成20年2月期（次期）を「次なる成長ステージへ向けての踊り場、利益体質への転換」と位置づけ、その実現のための施策を推進してまいります。

まずは㈱ニッショードラッグとのグループシナジーを追求すべく、上半期を目途に、帳合・システム・物流センターの統合を図り、連携を強化してまいります。また、関西地域でのドミナント化推進とともに、不採算店の

整理促進、販売力の育成と組織機能の強化ならびにスケールメリットを活かした仕入により既存店の活性化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,087億27百万円、経常利益25億67百万円、当期純利益7億19百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事または所轄保健所長の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。その主なものは、薬局開設許可、医薬品販売業許可、毒物劇物一般販売業登録、保険薬局指定、麻薬小売業者免許、医薬品製造業許可であります。このため、当該規制が改定された場合、その内容によっては、ドラッグストア事業における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品販売等の規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

今後、医薬品販売に関する規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針

であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

④ 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬剤師の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長されることも含め、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社としては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月15日)		当連結会計年度 (平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,965,170		2,791,580		826,410
2. 受取手形及び売掛金		747,932		925,625		177,693
3. たな卸資産		7,599,024		13,049,468		5,450,443
4. 繰延税金資産		200,509		342,282		141,773
5. その他		1,161,516		1,860,759		699,243
流動資産合計		11,674,153	47.7	18,969,717	45.3	7,295,563
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	5,434,941		7,529,983		2,095,042
(2) 土地	※2	83,657		466,194		382,537
(3) 建設仮勘定		218,398		296,412		78,013
(4) その他		321,499		446,441		124,942
有形固定資産合計		6,058,496	24.8	8,739,031	20.9	2,680,535
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		—		4,049,425		4,049,425
(2) その他		161,480		215,640		54,160
無形固定資産合計		161,480	0.7	4,265,066	10.2	4,103,586
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	170,133		178,441		8,307
(2) 長期貸付金		1,857,495		3,201,775		1,344,280
(3) 繰延税金資産		516,710		1,017,476		500,765
(4) 敷金保証金		2,850,329		4,097,810		1,247,481
(5) その他		1,228,893		1,494,625		265,732
(6) 貸倒引当金		△62,332		△112,666		△50,333
投資その他の資産合計		6,561,229	26.8	9,877,464	23.6	3,316,234
固定資産合計		12,781,206	52.3	22,881,562	54.7	10,100,356
資産合計		24,455,360	100.0	41,851,280	100.0	17,395,920

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月15日)		当連結会計年度 (平成19年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,103,707		12,355,558		3,251,851
2. 短期借入金	※2	400,000		5,340,000		4,940,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	1,450,471		3,374,186		1,923,715
4. 未払法人税等		713,912		423,886		△290,025
5. 未払消費税等		127,751		98,977		△28,773
6. 賞与引当金		249,170		317,888		68,718
7. その他		1,130,027		1,868,275		738,247
流動負債合計		13,175,040	53.8	23,778,773	56.8	10,603,733
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,585,936		8,142,570		5,556,634
2. 退職給付引当金		88,495		115,219		26,724
3. 役員退職慰労引当金		82,516		91,050		8,534
4. その他		318,510		644,121		325,611
固定負債合計		3,075,457	12.6	8,992,960	21.5	5,917,503
負債合計		16,250,498	66.4	32,771,734	78.3	16,521,236
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	2,486,518	10.2	—	—	—
III 利益剰余金		2,472,489	10.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,197,957	13.1	—	—	—
V 自己株式	※4	48,359	0.2	—	—	—
資本合計		△462	△0.0	—	—	—
負債・資本合計		8,204,862	33.6	—	—	—
		24,455,360	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月15日)		当連結会計年度 (平成19年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,486,518	5.9	—
2. 資本剰余金		—	—	2,472,489	5.9	—
3. 利益剰余金		—	—	3,539,859	8.5	—
4. 自己株式		—	—	△462	△0.0	—
株主資本合計		—	—	8,498,404	20.3	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	48,250	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	48,250	0.1	—
III 新株予約権		—	—	2,825	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	530,065	1.3	—
純資産合計		—	—	9,079,545	21.7	—
負債純資産合計		—	—	41,851,280	100.0	—

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		66,690,425	100.0	72,803,879	100.0	6,113,454
II 売上原価		50,212,848	75.3	54,637,576	75.0	4,424,728
売上総利益		16,477,576	24.7	18,166,302	25.0	1,688,725
III 販売費及び一般管理費		15,168,840	22.7	16,854,280	23.2	1,685,439
1. 販売促進費		1,173,640		1,220,419		46,779
2. 報酬・給与及び手当		5,980,601		6,686,492		705,891
3. 賞与引当金繰入額		248,467		259,690		11,223
4. 退職給付費用		93,049		82,184		△10,864
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,612		8,534		3,922
6. 福利厚生費		614,194		665,531		51,336
7. 賃借料		3,197,639		3,614,218		416,578
8. 減価償却費		702,198		785,593		83,394
9. その他		3,154,438		3,531,616		377,178
営業利益		1,308,736	2.0	1,312,022	1.8	3,286
IV 営業外収益		352,679	0.5	454,845	0.6	102,165
1. 受取利息		40,391		43,893		3,502
2. 受取情報処理料		223,909		251,010		27,101
3. 備品受贈益		—		47,341		47,341
4. その他		88,379		112,599		24,219
V 営業外費用		86,983	0.1	115,547	0.1	28,563
1. 支払利息		53,428		74,342		20,913
2. 社債発行費		10,564		—		△10,564
3. 借入手数料		—		18,858		18,858
4. その他		22,990		22,346		△644
経常利益		1,574,432	2.4	1,651,320	2.3	76,887
VI 特別利益		4,896	0.0	13,243	0.0	8,347
1. 貸倒引当金戻入益		4,896		43		△4,852
2. 預り保証金解約益		—		13,200		13,200

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII 特別損失		127,844	0.2	524,463	0.7	396,618
1. 固定資産除却損	※1	27,565		86,191		58,625
2. 減損損失	※2	82,154		437,528		355,373
3. その他		18,124		743		△17,380
税金等調整前当期純利益		1,451,484	2.2	1,140,100	1.6	△311,383
法人税、住民税及び事業税		720,826	1.1	698,648	1.0	△22,177
法人税等調整額		△23,034	△0.0	△136,006	△0.2	△112,971
当期純利益		753,692	1.1	577,457	0.8	△176,234

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	1,973,069
II	資本剰余金増加高	499,419
	増資による新株の発行	499,419
III	資本剰余金期末残高	2,472,489
(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	2,674,018
II	利益剰余金増加高	753,692
	当期純利益	753,692
III	利益剰余金減少高	229,753
	1. 配当金	195,753
	2. 役員賞与	34,000
IV	利益剰余金期末残高	3,197,957

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月15日 残高（千円）	2,486,518	2,472,489	3,197,957	△462	8,156,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△186,555	—	△186,555
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	△49,000	—	△49,000
当期純利益（千円）	—	—	577,457	—	577,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	341,902	—	341,902
平成19年2月15日 残高（千円）	2,486,518	2,472,489	3,539,859	△462	8,498,404

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年2月15日 残高（千円）	48,359	—	—	8,204,862
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	—	—	—	△186,555
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	—	△49,000
当期純利益（千円）	—	—	—	577,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△108	2,825	530,065	532,781
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△108	2,825	530,065	874,683
平成19年2月15日 残高（千円）	48,250	2,825	530,065	9,079,545

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	増減 (千円)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,451,484	1,140,100	△311,383
減価償却費	702,706	786,097	83,390
減損損失	82,154	437,528	355,373
連結調整勘定償却額	10,849	△30,667	△41,517
貸倒引当金の減少額	△44,259	△43	44,215
賞与引当金の増加額	41,412	6,078	△35,334
退職給付引当金の減少額	△17,680	△59,967	△42,286
役員退職慰労引当金の増減額	△3,132	4,938	8,070
受取利息及び受取配当金	△42,035	△44,990	△2,955
支払利息	53,428	74,342	20,913
社債発行費	10,564	—	△10,564
固定資産除却損	27,565	72,377	44,811
売上債権の増減額	13,960	△111,708	△125,669
たな卸資産の増加額	△775,869	△1,054,947	△279,077
仕入債務の増加額	121,002	1,175,747	1,054,744
未払消費税等の増減額	57,195	△113,035	△170,230
その他資産の増減額	37,453	△340,154	△377,607
その他負債の増加額	183,938	42,302	△141,636
役員賞与の支払額	△34,000	△49,000	△15,000
その他	△24,028	△30,106	△6,077
小計	1,852,711	1,904,892	52,180
利息及び配当金の受取額	40,332	42,851	2,518
利息の支払額	△51,095	△75,420	△24,324
法人税等の支払額・還付額	51,609	△1,024,022	△1,075,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,557	848,300	△1,045,257

	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	増減 (千円)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△1	△1	—
定期預金の払戻しによる収入	500	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,296,081	△1,826,975	△530,893
無形固定資産の取得による支出	△36,409	△77,079	△40,669
投資有価証券の取得による支出	△701	△836	△135
新規連結子会社取得による支出	—	△5,012,356	△5,012,356
貸付による支出	△136,083	△253,848	△117,764
貸付金の回収による収入	138,118	150,473	12,355
店舗敷金保証金の支出	△403,728	△291,067	112,660
店舗敷金保証金の回収	36,956	72,090	35,134
その他投資等による支出	△43,951	△101,601	△57,650
その他投資等による収入	5,448	9,907	4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735,934	△7,331,294	△5,595,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,500,000	4,340,000	2,840,000
短期借入金の返済による支出	△1,760,000	△1,500,000	260,000
長期借入れによる収入	800,000	6,400,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,479,906	△1,717,841	△237,935
社債の発行による収入	980,908	—	△980,908
新株予約権の発行による支出	—	△5,384	△5,384
自己株式の取得による支出	△311	—	311
配当金の支払額	△194,938	△186,930	8,008
割賦代金の支払による支出	—	△30,440	△30,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,247	7,299,403	7,453,650

	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	増減 (千円)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	3,376	816,409	813,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,915,841	1,919,217	3,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,919,217	2,735,626	816,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッショードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、当社は、株式の取得により㈱ジェイドラッグ及び㈱ニッショードラッグを連結の範囲に含めております。

なお、㈱ジェイドラッグについては、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は平成18年10月1日より連結しております。

また、㈱ニッショードラッグについては、みなし取得日を同社の仮決算日である平成19年1月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱東洋メディコは、連結子会社である㈱健美舎に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。ただし、除外日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ニッショードラッグの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法によっております。

②た な 卸 資 産

営 業 店 内 の 商 品 …………… 売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他のたな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金 …………… 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 借入金
- ③ヘッジ方針 …………… 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …………… 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

なお、㈱ニッショードラッグを連結の範囲に含めたことに伴う連結調整勘定については、翌連結会計年度から10年間で均等償却を行うこととしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,546,655千円であります。

表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度において、その金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は、32,549千円であります。

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「備品受贈益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「備品受贈益」は、26,926千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月15日)	当連結会計年度 (平成19年2月15日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,228,354千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,883,993株 であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式401株 であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,069,880千円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,538</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,000</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達 の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引 銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結 しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	建物	7,933千円	土地	231,435	投資有価証券	2,170	計	241,538	短期借入金	208,610千円	一年以内返済予定長期借入金	85,080	長期借入金	321,310	計	615,000	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000
建物	7,933千円																						
土地	231,435																						
投資有価証券	2,170																						
計	241,538																						
短期借入金	208,610千円																						
一年以内返済予定長期借入金	85,080																						
長期借入金	321,310																						
計	615,000																						
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																						
借入実行残高	2,500,000																						
差引額	2,500,000																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)																																																								
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,079千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,565</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸 和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,851千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,154</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	9,079千円	有形固定資産の「その他」	2,474	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,864	計	27,565	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸 和田市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154	建物及び構築物	40,851千円	リース資産	25,159	その他	16,144	計	82,154	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,302千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,940</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">13,813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,191</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県彦 根市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">437,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437,528千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334,250千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">91,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,528</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	30,302千円	有形固定資産の「その他」	3,528	無形固定資産の「その他」	3,690	敷金保証金	30,940	建設協力金	3,916	原状復帰費用	13,813	計	86,191	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県彦 根市他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528	建物及び構築物	334,250千円	リース資産	91,884	その他	11,392	計	437,528
建物及び構築物	9,079千円																																																								
有形固定資産の「その他」	2,474																																																								
建設協力金	4,147																																																								
原状復帰費用	11,864																																																								
計	27,565																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
大阪府岸 和田市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																																																						
建物及び構築物	40,851千円																																																								
リース資産	25,159																																																								
その他	16,144																																																								
計	82,154																																																								
建物及び構築物	30,302千円																																																								
有形固定資産の「その他」	3,528																																																								
無形固定資産の「その他」	3,690																																																								
敷金保証金	30,940																																																								
建設協力金	3,916																																																								
原状復帰費用	13,813																																																								
計	86,191																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
滋賀県彦 根市他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528																																																						
建物及び構築物	334,250千円																																																								
リース資産	91,884																																																								
その他	11,392																																																								
計	437,528																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月16日 至平成19年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第2回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第3回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第4回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第5回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	2,825

(注) 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

本新株予約権の当連結会計年度末における新株予約権の数は25個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成18年2月15日	平成18年5月15日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	75,510	8.5	平成18年8月15日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日

(注) 平成19年5月11日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,965,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,217</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,965,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,952	現金及び現金同等物	1,919,217	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,791,580千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,735,626</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)ジェイドラッグ及び(株)ニッショードラッグを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ジェイドラッグ (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">502,009 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,170</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△41,517</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△179,329</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジェイドラッグ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,542</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイドラッグの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△199,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ジェイドラッグ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,869</td> </tr> </table> <p>(株)ニッショードラッグ (平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,606,919 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,742,458</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,027,726</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,913,561</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,135,167</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△530,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッショードラッグ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,798,309</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△939,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ニッショードラッグ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858,486</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,791,580千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,954	現金及び現金同等物	2,735,626	流動資産	502,009 千円	固定資産	84,170	連結調整勘定	△41,517	流動負債	△179,329	固定負債	△11,790	(株)ジェイドラッグ株式の取得価額	353,542	(株)ジェイドラッグの現金及び現金同等物	△199,672	差引：(株)ジェイドラッグ取得のための支出	153,869	流動資産	5,606,919 千円	固定資産	4,742,458	連結調整勘定	4,027,726	流動負債	△5,913,561	固定負債	△2,135,167	少数株主持分	△530,065	(株)ニッショードラッグ株式の取得価額	5,798,309	(株)ニッショードラッグの現金及び現金同等物	△939,823	差引：(株)ニッショードラッグ取得のための支出	4,858,486
現金及び預金勘定	1,965,170千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,952																																														
現金及び現金同等物	1,919,217																																														
現金及び預金勘定	2,791,580千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,954																																														
現金及び現金同等物	2,735,626																																														
流動資産	502,009 千円																																														
固定資産	84,170																																														
連結調整勘定	△41,517																																														
流動負債	△179,329																																														
固定負債	△11,790																																														
(株)ジェイドラッグ株式の取得価額	353,542																																														
(株)ジェイドラッグの現金及び現金同等物	△199,672																																														
差引：(株)ジェイドラッグ取得のための支出	153,869																																														
流動資産	5,606,919 千円																																														
固定資産	4,742,458																																														
連結調整勘定	4,027,726																																														
流動負債	△5,913,561																																														
固定負債	△2,135,167																																														
少数株主持分	△530,065																																														
(株)ニッショードラッグ株式の取得価額	5,798,309																																														
(株)ニッショードラッグの現金及び現金同等物	△939,823																																														
差引：(株)ニッショードラッグ取得のための支出	4,858,486																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)</p>
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p> 新株予約権の行使による 資本金の増加 500,580千円</p> <p> 新株予約権の行使による 資本準備金の増加 499,419</p> <p> 新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債の減少 1,000,000</p>	<p>3. _____</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

当連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

繰延税金資産		
たな卸資産	130,403	千円
賞与引当金	129,323	
未払社会保険料	14,307	
未払事業税	42,292	
未払事業所税	15,421	
その他	12,550	
繰延税金資産小計	344,298	
評価性引当額	△1,978	
繰延税金資産合計	342,319	
繰延税金負債		
未収事業税	37	
繰延税金負債合計	37	
繰延税金資産の純額	342,282	

（固定の部）

繰延税金資産		
減価償却資産	776,523	千円
土地	137,968	
リース資産	117,660	
貸倒引当金	42,186	
退職給付引当金	46,811	
役員退職慰労引当金	37,057	
借地権	64,353	
繰越欠損金	170,450	
その他	34,736	
繰延税金資産小計	1,427,747	
評価性引当額	△333,568	
繰延税金資産合計	1,094,179	
繰延税金負債		
建設協力金	43,243	
その他有価証券評価差額金	32,682	
その他	777	
繰延税金負債合計	76,703	
繰延税金資産の純額	1,017,476	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	6.0
評価性引当額	3.1
税効果未認識未実現利益	0.5
連結調整勘定償却額	△1.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4

9. 有価証券関係

前連結会計年度（平成18年2月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,121	76,603	52,481
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55,018	84,651	29,632
	小計	79,140	161,254	82,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,142	5,578	△563
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,142	5,578	△563
合計		85,282	166,833	81,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

当連結会計年度（平成19年2月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,655	73,498	46,842
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55,125	89,878	34,753
	小計	81,780	163,376	81,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,868	8,654	△213
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,868	8,654	△213
合計		90,649	172,031	81,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,410

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1.1. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月15日)	当連結会計年度 (平成19年2月15日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△601,424	△776,116
(2) 年金資産 (千円)	544,658	728,538
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△56,766	△47,577
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△31,728	△67,641
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△88,495	△115,219
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△88,495	△115,219

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
(1) 勤務費用 (千円)	84,136	98,466
(2) 利息費用 (千円)	7,746	9,021
(3) 期待運用収益 (千円)	△9,306	△16,339
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,626	△8,884
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	93,202	82,264

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月15日)	当連結会計年度 (平成19年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

12. スtock・オプション関係

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
小売事業 (千円)	—	—
製造卸売事業 (千円)	387,298	239,026
合計 (千円)	387,298	239,026

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
小売事業 (千円)	50,908,370	54,760,671
製造卸売事業 (千円)	472,599	471,187
合計 (千円)	51,380,970	55,231,858

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
小売事業 (千円)	66,356,375	72,618,594
製造卸売事業 (千円)	334,049	185,284
合計 (千円)	66,690,425	72,803,879

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	15,141,036	22.8	16,021,656	22.1
		健康食品	4,589,635	6.9	4,322,723	6.0
		化粧品	17,422,236	26.3	19,331,412	26.6
		育児用品	3,343,418	5.1	3,552,100	4.9
		雑貨等	22,718,230	34.2	25,590,123	35.2
	計	63,214,556	95.3	68,818,016	94.8	
	調剤売上高	2,855,529	4.3	3,546,818	4.9	
小計			66,070,085	99.6	72,364,834	99.7
その他			286,289	0.4	253,759	0.3
合計			66,356,375	100.0	72,618,594	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
提出会社	66,070,085	100.0	71,928,079	99.4
国内子会社	—	—	436,755	0.6
合計	66,070,085	100.0	72,364,834	100.0